

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	5,031	△17.1	151	△40.6	190	△29.4	162	△37.5
2021年10月期第2四半期	6,066	△5.4	255	-	270	-	260	-

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 274百万円(△8.4%) 2021年10月期第2四半期 299百万円(978.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	6.61	-
2021年10月期第2四半期	10.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	12,921	5,925	45.9
2021年10月期	12,858	5,754	44.8

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 5,925百万円 2021年10月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2022年10月期	-	0.00	-	-	-
2022年10月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,300	5.8	300	△3.9	300	△4.4	250	△6.2
								10.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期2Q	24,650,800株	2021年10月期	24,650,800株
2022年10月期2Q	52,690株	2021年10月期	52,690株
2022年10月期2Q	24,598,110株	2021年10月期2Q	24,598,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年11月1日～2022年4月30日)における我が国経済は、2022年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.1%(年率換算△0.5%)と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては、オミクロン変異株の感染急拡大により蔓延防止等重点措置が再発令され、経済活動への制約が強まりましたが3月には解除され、個人消費には回復の兆しがみられます。その一方で、米国の金利の引き上げによって急速に円安が進んだこと並びにウクライナ危機によるロシアへの経済制裁の結果、エネルギー価格は一段と上昇し、小麦等の供給減による輸入物価の値上がりにより、景気後退リスクが高まっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷の受注はECサイト経由の注文が新規、リピートを問わず増加し、コロナ禍においても順調な伸びをみせておりますが、蔓延防止等重点措置が再び発令されたことにより広告出稿が伸び悩み、チラシやフリーペーパー、ダイレクトメールの受注が減少したため、セグメント売上高は4,548百万円(前年同期比9.8%減)となりました。利益面においては、人件費を含む経費削減及び多能工化による生産効率の向上を進めましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、セグメント利益は306百万円(前年同期比22.8%減)となりました。堅調に推移しているデジタル印刷については更なる受注拡大に注力するとともに、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートできる営業体制の構築並びに顧客のSDGs活動に貢献できる提案を進めて行くと同時にコスト削減をさらに進め、収益の拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、前年同期に販売好調であった新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要一巡による売上高減少を補うため、知育玩具を中心に新商品の企画・開発に注力し、同業他社に先んじ市場投入に努めました。新たに投入した商品の動きは順調ですが、減少分を補うまでには至っておりません。また、従来からの幼稚園、保育園向けダイレクトメールに加え、新たな販売先として寺院向けダイレクトメールも開始しました。一方、コスト面では、広告宣伝費を抑制し、物流費・人件費等の見直しを行い、さらに業務の効率化を進め、販売費及び一般管理費を大幅に削減しました。その結果、セグメント売上高は601百万円(前年同期比30.1%減)、セグメント利益は前期比13百万円減の12百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結累計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。(前第2四半期連結累計期間の「メディア事業」のセグメント売上高は322百万円、セグメント利益は9百万円の損失でありました。)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,031百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は151百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益は190百万円(前年同期比29.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

なお、今期中には通信販売事業を開始し、紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール(DM)のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来に増すレスポンスの高い印刷物を提案し、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,921百万円と、前連結会計年度末に比べて63百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加419百万円、受取手形及び売掛金の減少264百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,996百万円と、前連結会計年度末に比べて107百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少80百万円、リース債務の減少161百万円、長期借入金の減少91百万円、電子記録債務の増加248百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,925百万円と、前連結会計年度末に比べて171百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加59百万円、その他有価証券評価差額金の増加115百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の業績予想につきましては、去る2021年12月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,584
受取手形及び売掛金	2,005	1,740
商品及び製品	440	363
仕掛品	96	75
原材料及び貯蔵品	189	278
その他	148	99
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	7,044	7,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	983	948
機械装置及び運搬具（純額）	384	362
土地	2,118	2,118
リース資産（純額）	1,009	864
その他（純額）	19	30
有形固定資産合計	4,515	4,324
無形固定資産		
その他	86	81
無形固定資産合計	86	81
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,068
その他	326	323
貸倒引当金	△12	△16
投資その他の資産合計	1,211	1,376
固定資産合計	5,813	5,781
資産合計	12,858	12,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	860
電子記録債務	1,466	1,715
1年内返済予定の長期借入金	718	663
リース債務	251	315
未払金	458	420
未払法人税等	16	31
預り金	54	51
賞与引当金	27	26
設備関係支払手形	4	21
その他	117	151
流動負債合計	4,056	4,259
固定負債		
長期借入金	1,350	1,258
リース債務	852	626
退職給付に係る負債	425	407
繰延税金負債	351	375
資産除去債務	12	12
その他	54	55
固定負債合計	3,047	2,736
負債合計	7,104	6,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,138	2,198
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,557	5,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	300
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	196	308
純資産合計	5,754	5,925
負債純資産合計	12,858	12,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	6,066	5,031
売上原価	4,761	3,990
売上総利益	1,305	1,040
販売費及び一般管理費	1,050	888
営業利益	255	151
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	6	31
受取賃貸料	13	11
その他	18	8
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	25	22
不動産賃貸原価	2	2
その他	6	0
営業外費用合計	34	25
経常利益	270	190
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	79	—
その他	0	—
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
臨時損失	76	—
その他	2	—
特別損失合計	83	0
税金等調整前四半期純利益	270	191
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	9	28
四半期純利益	260	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	162

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	260	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	115
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	39	111
四半期包括利益	299	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	191
減価償却費	215	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△21
受取利息及び受取配当金	△10	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△31
支払利息	25	22
関係会社株式売却損益 (△は益)	△79	—
臨時損失	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	524	264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80	169
その他	△95	△4
小計	936	797
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△26	△22
臨時損失に伴う支払額	△23	—
法人税等の還付額	6	19
法人税等の支払額	△13	△15
その他	△12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	877	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△20
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△45
投資有価証券の売却による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△106	—
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△411	△345
リース債務の返済による支出	△100	△111
配当金の支払額	△0	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	419
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	3,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759	4,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、売上原価は4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,883	322	860	6,066	—	6,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	158	0	0	159	△159	—
計	5,042	322	860	6,225	△159	6,066
セグメント利益又は損失 (△)	397	△9	25	413	△157	255

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△157百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031	—	5,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	119	—	119	△119	—
計	4,548	601	5,150	△119	5,031
セグメント利益	306	12	318	△167	151

(注) 1 セグメント利益の調整額△167百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「知育事業」の売上高は9百万円増加、セグメント利益は5百万円増加しております。

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	情報・印刷 事業	知育事業	
印刷	4,429	—	4,429
物販	—	502	502
書籍・教材	—	98	98
顧客との契約から生じる収益	4,429	601	5,031
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031